

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,679,864	流動負債	1,216,096
現金及び預金	431,942	買掛金	79,770
商品	657,111	未払金	678,684
前払費用	5,167	未払費用	191,993
短期貸付金	550,000	未払法人税等	88,964
未収入金	20,372	預り金	29,458
その他	15,269	賞与引当金	61,800
		未払消費税	72,650
		その他	12,776
固定資産	149,261	固定負債	164,126
無形固定資産	3,017	退職給付引当金	164,126
電話加入権	3,017		
投資その他の資産	146,244	負債合計	1,380,222
差入保証金	2,144		
繰延税金資産	144,099	純資産の部	
		株主資本	448,902
		資本金	10,000
		利益剰余金	438,902
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	436,402
		繰越利益剰余金	436,402
		純資産合計	448,902
資産合計	1,829,125	負債純資産合計	1,829,125

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・ 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
F F 商品のみ総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、当社が運営するコンビニエンスストア「ローソン」において一般消費財を販売しております。これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

流動資産の「前払費用」（前事業年度5,023千円）、「未収入金」（前事業年度2,471千円）は、貸借対照表上、「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より「前払費用」（当事業年度5,167千円）、「未収入金」（当事業年度20,372千円）として表示しております。
流動負債の「買掛金」（前事業年度66,635千円）、「預り金」（前事業年度27,407千円）、「未払消費税」（前事業年度66,738千円）は、貸借対照表上、「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より「買掛金」（当事業年度79,770千円）、「預り金」（当事業年度29,458千円）、「未払消費税」（当事業年度72,650千円）として表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 200株

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,025千円	1,585,125円	2025年 2月28日	2025年 5月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,798千円	1,933,990円	2026年 2月28日	2026年 5月22日

本計算書類の金額及び個別注記表中の記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。